

新潟県頭頸部悪性腫瘍登録委員会における 28 年間 10,007 登録症例の検討 —前半 14 年間と後半 14 年間の比較—

新潟医療福祉大学言語聴覚学科
佐藤克郎

【背景・目的】頭頸部癌は胃癌、大腸癌、肺癌などの罹患患者数が多い癌に比べて症例数が少ないため、単一施設で多数の症例を集計してエビデンスを得ることが困難である。新潟県頭頸部悪性腫瘍登録委員会は 1996 年に新潟県内の 23 病院の耳鼻咽喉科が参加して発足した独立組織で、2013 年までの 28 年間データを収集してきた。2003 年には発足より 1999 年までの 14 年間の登録症例を検討して報告した¹⁾。今回われわれは、2000 年～2013 年の前回報告と同年数の 14 年間の疾患内訳の変遷を検討するとともに、前回報告した前半 14 年間と今回集計した後半 14 年間の年代間の差異につき比較検討したので報告する。

【方法】新潟県内 23 病院の耳鼻咽喉科において診療した頭頸部癌症例を、年 1 回事務局より発生部位、年齢、性別、病期、病理組織診断を匿名化したデータとして収集するための登録票を送付して回収し、事務局で集計した。対象疾患は日本頭頸部癌学会が発行する頭頸部癌取り扱い規約²⁾に記載されている 1.口唇および口腔、2.鼻腔および副鼻腔 3.上咽頭、4.中咽頭、5.下咽頭、6.喉頭、7.唾液腺の 7 疾患に加えて甲状腺、聴器、原発不明およびその他の悪性腫瘍とした。

【結果】1)後半 14 年間および全期間の症例数と疾患内訳：2000 年～2013 年の総症例数は 5,954 例で、後半 14 年間の年平均登録症例数は 425 例であった。後半 14 年間で最も登録数が多かった疾患は喉頭癌 1511 例 (25.6%) で、甲状腺癌 1340 例 (22.3%)、下咽頭癌 727 例 (12.1%)、口唇・口腔癌 662 例 (11.2%)、中咽頭癌 511 例 (8.6%)、鼻副鼻腔癌 362 例 (6.1%)、唾液腺癌 287 例 (4.8%)、上咽頭癌 155 例 (2.6%)、聴器癌 77 例 (1.3%) が続いた。前回¹⁾と今回の調査を合計した 28 年間の総登録症例数は 10,007 例に上った。28 年間で最も登録症例が多かったのは喉頭癌 2,716 例 (27.1%) で、甲状腺癌 1,868 例 (18.7%)、口腔・口唇癌 1,253 例 (12.5%)、下咽頭癌 1,063 例 (10.6%)、中咽頭癌 821 例 (8.2%)、鼻副鼻腔癌 752 例 (7.5%)、唾液腺癌 472 例 (4.7%)、上咽頭癌 339 例 (3.4%)、聴器癌 122 例 (1.2%) が続いた。後半 14 年間と全期間の総登録症例における疾患頻度の差異としては、全 28 年間では 4 位の下咽頭癌が後半 14 年間で 3 位と口唇・口腔癌を上回っていた。2) 後半 14 年間の疾患内訳の推移および前半 14 年間との差異：期間内を通じて中咽頭癌、下咽頭癌、甲状腺癌に増

加傾向が、鼻副鼻腔癌、喉頭癌に減少傾向がみられた。年間登録症例数においては、前半 14 年間の報告では年平均登録症例数は 290 例であり、2 つの年代を比較すると、年間平均登録数は約 1.5 倍に増加していた。また、後半 14 年間で全症例に対する割合が前半 14 年間に比べて 3%以上増加していたのは下咽頭癌、甲状腺癌で、3%以上減少していたのは口腔癌、鼻副鼻腔癌、喉頭癌であった。

【考察】1)後半 14 年間および全期間の症例数と疾患内訳：今回の後半 14 年間および全期間 28 年間の集計では、いずれも 1 位が喉頭癌で 2 位が甲状腺癌という結果が得られた。喉頭癌を耳鼻咽喉科以外の診療科が取扱うことは考えにくいので、このデータは喉頭癌発生の実態を示していると思われる。一方で、甲状腺癌の取扱いは施設・地域・時代的背景において耳鼻咽喉科が主として診療を担当する場合と外科が担当する場合があると思われる。今回の新潟県の集計からは、甲状腺癌の手術を行う診療科が外科から耳鼻咽喉科に移しつつあることが推察された。

2)後半 14 年間の疾患内訳の推移および前半 14 年間との比較：喉頭癌と甲状腺癌が上位を占めたことは過去の報告と同様であったが、喉頭癌は減少傾向にあり甲状腺癌は増加傾向にあった。喉頭癌が減少した理由としては、日本人における喫煙率が低下してきていることが考えられる。1964 年 (昭和 40 年) 以降の日本の成人男子の喫煙率は、ピークであった 1965 年の 83.7%から 2012 年度の 30.3%と大きく減少している。甲状腺癌に関しては、全調査期間にわたって外科から耳鼻咽喉科にその診療が推移してきた傾向があり、甲状腺癌手術症例数が最も多い施設では、調査期間内に外科が甲状腺手術から撤退していた。鼻副鼻腔癌の減少に関しては、上顎癌症例には慢性副鼻腔炎の既往が多く副鼻腔炎が上顎癌の誘因と考えられてきたが、副鼻腔炎の減少によって上顎癌の減少傾向が生じたと思われる。

【結論】1)新潟県頭頸部悪性腫瘍登録委員会における 2000 年～2013 年の登録症例数と疾患内訳を検討した。2)以前報告した 1986 年～1999 年の結果を今回の結果と統合して計 28 年間のデータベースを作成した。3)前半 14 年間と後半 14 年間の登録症例の差異を検討した。4)疾患内訳の変遷には喫煙率の低下や副鼻腔炎罹患率の低下といった環境要因と、甲状腺癌の担当科の変化という社会的要因の関与が推察された。

【文献】

- 1)大倉隆弘、長谷川聡、川名正博ら：新潟県の頭頸部悪性腫瘍 4,053 例の検討—第 1 報：発生部位とその背景を中心に—、日耳鼻、106:164-172、2003
- 2)頭頸部癌取り扱い規約、日本頭頸部癌学会編、金原出版株式会社、第 5 版、東京、2012